

【販売店】

- 政府刊行物北九州サービスステーション
- 環境ミュージアム
- エコタウンセンター
- ブックセンタークエスト（小倉本店ほか）

(2) 環境局ホームページによる情報提供

環境に関する取組については、環境局ホームページに掲載しています。地球温暖化対策、ごみ・リサイクル、自然環境、環境保全、環境国際協力などの主要な取組をはじめ、本市の環境施策をわかりやすく説明しています。

※ 環境局ホームページ：北九州市のホームページ
(<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/>) で「環境局」を検索してください。

(3) 環境測定データの速やかな情報発信

市内で実施している大気、水質などの環境測定データについては、平成 18 年度から、インターネットを活用して速報値を情報発信しています。

(4) 自然・生き物に関する情報の整備

本市の自然や生物に関する情報を把握するため、自然環境調査の実施と、調査データの集約化を図っています。

(5) エネルギー情報デスク

省エネルギーや再生可能エネルギーに関する、補助金制度・融資制度等の情報を集約し、環境局ホームページ上に掲載するとともに、制度の利用方法などに関する一元的な窓口として、情報提供や相談への対応を行っています。

第 4 節 国際的な連携・協働の推進

本市では、公害克服の経験やエコタウン事業などの実績を活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。また、アジア環境協力都市ネットワークや北九州イニシアティブ・ネットワークなどの都市間連携機構を活用して、アジア地域の環境改善のために様々な活動を実施してきました。今後、一方通行の「援助」ではなくパートナーシップに基づく「協働」を推進し、アジアにおける環境保全を担う人材の育成など、環境国際協力を積極的に取り組んでいきます。

1. アジアの人材育成拠点形成

本市は、昭和 50 年代半ばから、開発途上国からの研修員受入れや専門家派遣によって、公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和 55 年には（財）北九州国際技術協力協会（KITA）が発足し、昭和 61 年度から本格的に独立行政法人国際協力機構（JICA）の環境研修の受託を開始しました。研修員の受け入れも 6,000 人を達成しました。

また、JICA などの要請を受け、市職員を技術協力の専門家としてアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導も行っています。これまでに研修員を 138 カ国 6,207 人受け入れ、160 人をカンボジア、中国、タイなど 25 カ国に派遣しました（平成 23 年 3 月現在）。

(1) 自治体職員協力交流事業

北九州市環境局では、（財）自治体国際化協会の自治体職員協力交流事業を活用し、毎年アジア各都市の職員を研修員として受け入れています。研修員は本市の環境行政等を学びながら、環境国際協力事業に携わっています。

また、帰国後も両市の架け橋として事業推進の重要な役割を担っています。

研修員のコメント

ア. 史磊（シレイ）さん

（中国・大連市環境保護局国際合作処副主任科員）

大連市では北九州市の協力を得ながら大連エコタウンを建設中です。研修の目的は北九州市の先進的な環境保全技術とエコタウン管理システムを学ぶことです。企業視察や講義を通じて、大連市エコタウンの発展の方向性と目的をよく理解できました。

中日友好のために、北九州市と大連市の環境協力事業がうまく発展するために、また、アジア低炭素化センターの皆さんを手伝って、北九州市の環境技術と設備を大連市に移転するために、頑張りたいと思っています。



イ. ウィスヌ・ウィボウォさん

（インドネシア・スラバヤ市開発計画局）

北九州市で、環境管理手法や紫川マイタウン・マイリバー事業の研修を受け、強い印象を受けました。この経験を活かして、スラバヤ市の河川環境整備事業を担当しています。水質汚濁対策など、もっと北九州市から学びたい事があります。



ウ. ジャリヤ・タンチャンポンさん

（タイ・チェンマイ市施設局衛生管理部）

今回、私は北九州市の環境管理について学ぶ素晴らしい機会を得ました。北九州市は持続可能な取組をリードする都市として「環境モデル都市」の評価を得ています。



ここで学んだ知識や経験は、国・天然資源・環境やライフスタイルが違って、タイに戻ってから、移転・活用できると期待しています。

いろいろな違いはありますが、我々が、愛する地球を守るために、仕事に励むところは同じだと思います。

2. 諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

ア. 大連市（中国）

友好都市である大連市とは、昭和 56 年に大連市で「公害管理講座」を開催して以降、人材技術交流を長年に渡って行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市は ODA（政府開発援助）を活用した大連市の環境国際協力保全計画（マスタープラン）の策定を提案し、平成 8 年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力が ODA 案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ 67 人派遣し、調査終了後には 5 件の延借款供与が決定しました。

本市が平成2年に公害克服の実績を評価され受賞した国連環境計画（UNEP）の「グローバル500」を、平成13年に大連市も受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。

イ. 上海市（中国）

北九州市が独自に展開している様々な環境教育事業や環境ミュージアムが実施している体験型環境教育手法などの環境教育ノウハウを上海市環保局や上海市科技館が行う環境教育活動と共有を図り、相互における環境教育事業の更なる活性化へつなげることを目的として、両市担当者の交互派遣を行いました。

ウ. シブ市（マレーシア）

シブ市は、これまで北九州イニシアティブネットワークの加入都市であり、本市と環境分野における連携を図っていました。シブ市側からの、コンポストに関する事業を強化したいとの要望に応じて、現地で家庭用生ごみコンポスト採用や市場用コンポストセンター運営のための技術指導・セミナー等を実施しました。

エ. スラバヤ市（インドネシア）

1998年のアジア環境都市ネットワーク構築時から連携を図っており、平成14年には、国際協力銀行の支援のもと廃棄物に関する調査を実施しました。同調査から廃棄物全体に対して5割を占める有機ごみにスポットをあて、J-powerグループ株式会社ジェイバック若松環境研究所の高倉弘二氏の協力を得ながら、市民参加型の廃棄物管理事業を展開し、廃棄物量32%の削減などを達成しました。平成23年3月には、両市長による「環境に関する戦略的パートナーシップに関する覚書」を調印しています。

オ. チェンマイ市（タイ）

観光都市であるチェンマイ市の環境保護と環境産業振興の両立を目指すべく、平成20年度に1名研修員として受け入れを実施しました。平成22年度には2度専門家派遣を行い、有害物質の排出規制や住民開示、3R事業の推進などについて提案を行いました。

(2) 都市間ネットワーク事業

ア. 東アジア経済交流推進機構環境部会

平成16年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営しています。会員都市は、日本の北九州市・下関市・福岡市、中国の大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国の仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市の計10都市です。平成22年度には日本北九州市で第6回環境部

会が開催され、今回から、行政に加え、産業界代表も参加して、環境と経済の両立に向けた活発な議論を行いました。



東アジア経済交流推進機構 第4回環境部会



環境部会人材育成研修

イ. アジア環境都市機構の創設

平成19年に本市と東南アジア4カ国6都市で設立した「アジア環境協力都市ネットワーク」や「北九州市イニシアティブネットワーク（19カ国173都市）」が行ってきた「人材交流」や「環境改善のためのセミナー」などのより効果的な運営に向けて、両ネットワークの再編を図り、東アジア経済交流推進機構の環境部会とも連動しながら、低炭素化社会作りのアジア地域への移転を目標とする「アジア環境都市機構」が平成22年2月に創設されました。



3. アジア低炭素化センター

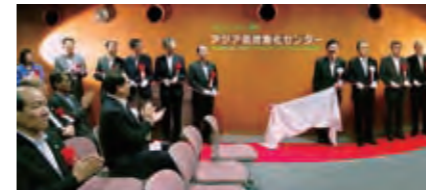
経済発展著しいアジア諸国、特に中国、インドなどに対してアジア低炭素化センターは従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ市内企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。

これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や環境技術展示会への出展等を通じて、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

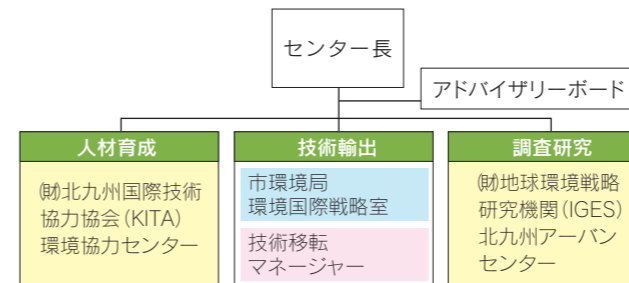
(1) アジア低炭素化センターの概要

ア. 背景

環境モデル都市に選定された本市は、「北九州市環境モデル都市行動計画」において、2050年までに、アジア地域でCO₂排出量を本市の2005年比で、150%削減するという目標をあげました。そのため、アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」（アジアグリーンキャンパス）（以下「センター」という。）を平成22年6月に、八幡東区平野に開設しました。



アジア低炭素化センター開設



イ. これまでの取り組み

本市に蓄積してきた地元企業の環境技術を、アジア諸都市とのネットワークを活用しながら、ビジネス展開することを支援します。平成22年度は、技術輸出をめざした事業化に向けての仕組みづくりと、国内外の関係機関とのパートナーシップ形成を柱に活動を行いました。

ウ. 今後の展開

アジア低炭素化センターでは、中国、インド、インドネシアなどを中心に、相手側都市のニーズに応じて、オー

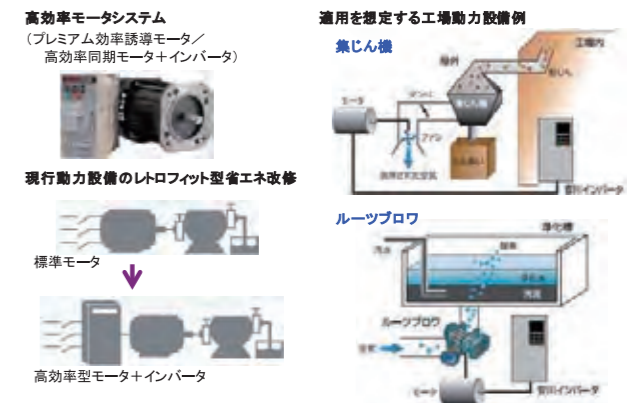
ダーメード方式で優れた地域資源を組み合わせ、まちづくりの視点から技術輸出を進めていきます。

(2) アジアにおける環境ビジネス実績

ア. 中国

中国でのインバータによる省エネ事業（アジア低炭素化センター開設後の初の技術輸出支援事業）株式会社安川電機とアジア低炭素化センターが共同で、中国における工場への高効率モータシステムの導入・普及に基づく二国間クレジット組成調査に関し、経済産業省から「平成22年度地球温暖化対策技術普及等推進事業」に係る委託先として採択されました。

中国北京市のモデル工場にて、高効率モーターとインバータのセットで既存の設備を更新した場合、どの程度の省エネとCO₂削減につながるかについて検証し、大幅な削減効果があることが実証されました。



イ. インド

(ア) DMIC（デリー・ムンバイ間産業大動脈）構想 スマートコミュニティ事業

本市は、日本-インド間の国家プロジェクトDMIC構想を進めるため、経済産業省主導のもと日本を代表する4企業連合の中の1つに参加しています。エコタウンや東田スマートコミュニティでの経験を活かした環境配慮型都市建設に向けたアドバイスをしながら、市内企業のインドにおける新たなビジネス拡大を目指した活動を行っています。



DMIC関係者訪日研修



(イ) E-Waste (電気電子機器廃棄物) リサイクル事業

本市は平成 21 年から 2 年間、インド・グジャラート州を対象に、平成 24 年 1 月に施行予定の「インド版家電リサイクル法整備」による日本企業のビジネス可能性調査を実施しました。

この調査を受けて、今後は本市エコタウン企業である日本磁力選鉱(株)とともに、インド国内で今後発生する廃 PC や携帯に含まれる基板を輸入し、エコタウンの同社工場でレアメタルを含む金属回収を目的とした実証事業を行う予定です。



インド調査風景

ウ. タイ

ラヨーン県エコタウン整備検討事業

タイ王国の中でも有数の工場集積地である、ラヨーン県周辺を対象に、本市の持つ公害克服やエコタウン建設の経験を中心としたセミナーや現地での調査を実施し、市内企業の本格的参入を支援しながら、循環型社会の実現を目指すものです。



ラヨーン県でのフォーラム

エ. インドネシア共和国スラバヤ市との戦略的環境パートナーシップ共同声明

本市は、平成 14 年度よりスラバヤ市で生ゴミのコンポスト化に協力しており、生ゴミの 30% 減量化に貢献してきました。この強力な友好関係を基盤に、従来の協力のみならず、環境ビジネス展開のための新たな関係構築に向けた協議を進めてきました。その結果、平成 23 年 3 月、両市の持続可能な発展に向けて、戦略的環境パートナーシップ共同声明を発表しました。本市としては、今後、このパートナーシップによりスラバヤ市において、インフラ輸出を目指したモデル事業を実施し、その成功モデルのアジア地域への普及拡大を図ってまいります。



戦略的パートナーシップ共同声明

(3) エコタウンの海外展開

海外からの北九州エコタウン視察者は年々増加しており、最近では、単なる視察依頼だけでなく、エコタウンのノウハウ移転や市内企業の海外進出も含めた交流の要望が増えています。本市は平成 19 年から中国の三都市でエコタウン協力事業を実施しました。

ア. 青島市

平成 19 年 9 月、日中政府間の環境協力の枠組みのもとで、青島市と覚書を調印し、北九州エコタウン事業の経験を活かした「日中循環型都市協力事業」(エコタウン協力)を開始しました。平成 19 年度から 2 年間、家電リサイクルをテーマとした検討や、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行い、協力の成果を発表するセミナーも本市で開催しました。

イ. 天津市

平成 20 年 5 月、首相官邸において北九州市と天津市の市長が覚書を調印し、両市のエコタウン協力が開始されました。自動車リサイクルをテーマとした検討を行ったほか、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行いました。2 年目の平成 21 年度には、両市の企業間の交流を目的としたビジネスミッションの派遣を行い、また協力の成果を発表するセミナーを本市で開催しました。

ウ. 大連市

平成 21 年 11 月、北九州市と大連市政府による、大連市でのエコタウン建設に向けた協力の覚書が締結され、エコタウン協力がスタートしました。本市はこれまで、青島、天津と中国国家級エコタウンの建設に携わっており、大連市ではこれまでの経験を活かして、法整備が整った家電や今後廃棄量の増加が予想される自動車のリサイクルに加え、物流システムにも視点を当てた助言を行いながら、市内企業の保有する環境技術や製品の販路拡大を支援しています。



覚書調印式

4. 関係機関との連携

(1) 北九州国際技術協力協会 (KITA)

KITA は、北九州市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的に、昭和 55 年に設立されました。以来、本市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。

(平成 22 年度の主な環境関連事業)

ア. 国際研修事業

KITA では、JICA 研修 39 コース (環境対策研修 15 コース、循環型社会研修 3 コース、生産技術・設備保全研修 15 コース、職業訓練研修他 6 コース)、中国昆明市水環境改善研修等 6 コース、計 45 コースを実施し、研修員 389 名を受け入れました。

イ. 技術協力事業

(ア) ベトナム国におけるクリーナープロダクションを用いた環境改善支援

ハイフォン市行政官の監視指導能力向上と省エネ・省資源の促進を目的に 3 回の専門家派遣を実施しました。モデル企業 2 社 (造船、製鉄) を選定し、省エネ診断と改善策のアドバイスのほか、ハイフォン市に対して企業の監視指導の仕組みや支援策の助言を行いました。最終訪問の 3 月には、地元企業や行政官 190 名の参加によるセミナー (報告会) を開催し、今回の事業の成果やモデル企業の省エネ対策、日本の省エネ事例、ベトナム国省エネ法の概要、ベトナム開発銀行の融資制度などを一体的に紹介し、地元企業に対して省エネ・省資源に対する意識向上と取組みの促進を図りました。



セミナーでのまとめ

※ クリーナープロダクション (CP) とは、生産工程において、省エネルギー、省資源、廃棄物や汚染物質の低減などを図ると同時に生産性の向上や生産コストの低減を図るものです。

(イ) インドネシア市民参加型廃棄物管理事業

スラバヤ市で成功を収めた生ごみ堆肥化を核とした市民参加型廃棄物管理の成功事例を同国マカッサル市他 5 都市 (パレンバン・中央ジャカルタ・バリクパパン・タラカン) に移転普及させる事業です。今年度について専門家としての現地派遣はありませんでしたが、関係自治体職員への JICA 研修等への参加補助や、技術的アドバイスなどを実施しました。

(ウ) フィリピン・メトロセブ地域における廃棄物管理手法の確立

インドネシア・スラバヤ市で成功をおさめた市民参加型廃棄物管理手法を参考として、生ゴミの堆肥化・分別回収活動を行い、メトロセブ地区に適した廃棄物管理方法等を検討しました。セブ市・IGES と共催で市民向け高倉式コンポスト (生ゴミ堆肥化手法としてスラバヤ市で開発) 実践セミナーを 4 回、NGO・大学関係者向け技術セミナーを 1 回開催しました。

併せて専門家によるコンポスト技術指導、現地の既存コンポスト技術との連携の検討、コミュニティの住民が持ち込んだ生ごみを堆肥化するコンポストセンター (1ヶ所) 設置支援を行いました。



コンポストセミナーの様子



(エ)スリランカ国における水生生物指標を活用した環境教育
スリランカ国の河川の水質改善についての住民意識の向上を図るため、専門家を派遣し、現地の児童、教員及び環境教育関係者に対し、河川の指標生物を活用して水質の汚染度を判定する環境教育を実践しました。また、環境教育用の教材としてタミル語のガイドブックと図鑑を作成しました。



水生生物を観察する児童達

(2) 財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 北九州アーバンセンター

IGES はアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に向け、実践的かつ革新的な施策手法の開発や環境対策の戦略づくりを行っています。

その中で IGES 北九州アーバンセンターは、地域主導による環境改善を目指した実践的な研究を行う地域の活動拠点として、平成 11 年 10 月に設置されました。本市をはじめとする地方自治体の優れた環境政策や技術等を分析・評価し、アジア太平洋地域の諸都市に対して模範となる政策モデルの提案及び実践にあたっての支援を行っています。

平成 22 年 4 月には、北九州事務所から北九州アーバンセンターと名称を変更し、低炭素都市づくりに向けた研究などにも取り組んでいます。

アジア環境都市機構

「第 4 回アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議」をきっかけに創設された「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」では、第一期（2001～2004 年）、第二期（2005～2010 年）を通じて、パイロット事業や環境改善のためのセミナー、参加都市間での成功事例の移転活動等を実施してきました。2010 年第二期終了時には、19 カ国 173 都市が参加する都市間環境ネットワークとなりました。2010 年 2 月の第二期終了時に、「アジア環境都市機構」に再編され、低炭素型のまちづくりのアジア地域への移転なども視野に入れながら、活動を進めていく予定です。

平成 22 年度の主な事業内容

ア. EAS 環境大臣会合ハイレベルセミナーの開催

環境省のクリーンアジア・イニシアティブ業務の一環として、平成 22 年 3 月に開催された東アジア首脳会議 (EAS) 環境大臣会合の成果について、第 2 回東アジア首脳会議環境大臣会合（10 月、ブルネイ）で報告し、第 2 回ハイレベルセミナーの開催の支持を得ました。第 2 回 ESC ハイレベルセミナー（2011 年 3 月、北九州市）では、東アジア首脳会議環境大臣会合に参加する 12 ヶ国、19 都市、18 団体の代表者を含む 140 名以上が参加し、ハイレベルセミナーの推奨事項の 1 つであるモデル都市プログラムの実施についても検討が進められました。



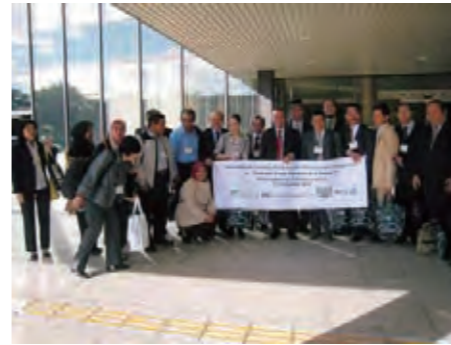
イ. 都市間連携による低炭素型発展に関する研究

自治体レベルの効果的な低炭素化施策の研究及びそのアジア諸都市への移転を、環境省環境研究総合推進費により 2009 年度より 3 ヶ年で実施しています。この成果を生かして、北九州市、北九州国際技術協力協会 (KITA) との連携により、JICA 九州にて低炭素化都市研修コースを立ち上げる予定です。

ウ. 持続可能な発展に向けた有機性廃棄物適正処理に関する研究

北九州イニシアティブにおいて、インドネシア・スラバヤ市で大幅な廃棄物発生量削減に成功した有機性廃棄物の堆肥化を中心とした廃棄物管理モデルを、アジア諸都市に移転する活動を実施しています。平成 22 年度においては、特に自治体の廃棄物管理モデル移転だけでなく、インドネシア及びマレーシアにおいて国レベルでの有機廃棄物管理戦略構築へも着手ははじめました。

このモデル移転活動の一環として、平成 22 年 10 月国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) の支援を受け、インドネシア市民参加型廃棄物管理事業の対象都市から市長・副市長レベルの参加により、廃棄物管理や今後の事業の進め方を検討するワークショップを開催しました。



(3) 国際機関との関係

ア. 独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

JICA は、政府開発援助 (ODA) の無償資金協力や技術協力を実施する機関です。平成元年、九州地区の総合窓口及び研修員受入れの国際研修センターとして本市に JICA 九州国際センター (KIC) が開所し、年間 700 名にのぼる研修員の受入れ、海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを行っています。

本市は、研修コースへの講師派遣や施設への見学受入などを積極的に行うとともに、地域の特徴を活かした新たな研修の開設、JICA の制度を利用した環境国際協力事業の実施など、多様な連携を実施しています。

イ. イクレイ (ICLEI)

持続可能性をめざす自治体協議会イクレイは、持続可能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織です。平成 2 年にニューヨークで開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立されました。

現在、世界の 1200 以上の自治体等が会員になっています。本市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。

ウ. 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)

平成 22 年 10 月 26 日～30 日において、UNESCAP の支援のもと、インドネシア国廃棄物管理研修を開催し、インドネシア国の中央政府、タラカン市、バリクパパン市、中央ジャカルタ市、マカッサル市、パレンバン市から実務者を本市に招聘した。スラバヤ市で成功した生ごみ堆肥化技術を活用した廃棄物管理モデルを如何に普及移転していくかというテーマで議論を行いました。

エ. 国際連合工業開発機関 (UNIDO)

1966 年に国連の一部局として発足し、1985 年に第 16 番目の国連組織機関として独立しました。加盟する 173 カ国の政府とともに、開発途上国や市場経済移行国

の経済力の強化と持続的な繁栄のための工業基盤の整備を支援しています。平成 22 年 6 月 14 日に、日本の自治体では初めて本市と低炭素化社会実現のための協力覚書を締結しています。

オ. 国際協力銀行 (JBIC)

国際協力銀行 (JBIC) は、株式会社日本政策金融公庫の国際部門機関です。平成 21 年 12 月 21 日に、気候変動対策と水インフラ整備に関する相互協力の覚書を締結しました。JBIC と自治体との覚書の締結は、東京都について二番目であり、JBIC の海外ネットワークや情報を活かしながら、本市の環境技術の技術輸出を図って生きます。

(4) その他の機関との関係

ア. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ (K-RIP)

九州の環境・リサイクル産業の育成・振興のために、特に中小企業の環境ビジネスを支援することを目的とした産学官のネットワーク組織です。平成 22 年 6 月 4 日にアジア低炭素化センターと主に環境ビジネスにおける共同事業・情報交換や人材交流といった相互連携及び協力に関する覚書を締結しています。